



2026年9月16日

各位

会社名株式会社オリバー
 代表者名代表取締役社長大川和昌
 (コード番号: 619A 東証スタンダード市場)
 問い合わせ先 管理本部長: 森 雅紀
 TEL. 0564-27-2800

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2026年9月16日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年12月期(2026年1月1日から2026年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【個別、国際会計基準】

(単位: 百万円、%)

項 目 \ 決算期	2026年12月期 (予想)			2026年12月期 中間会計期間 (実績)		2025年12月期 (実績)	
		対売上 収益比率	対前期 増減率		対売上 収益比率		対売上 収益比率
売 上 収 益	38,000	100.0	8.5	18,645	100.0	35,015	100.0
営 業 利 益	3,844	10.1	8.5	2,106	11.3	3,544	10.1
税 引 前 当 期 (中 間) 利 益	3,807	10.0	8.0	2,081	11.2	3,524	10.1
当 期 (中 間) 利 益	2,618	6.9	4.3	1,444	7.7	2,511	7.2
基本的1株当たり 当 期 (中 間) 利 益	26 円 18 銭			14 円 44 銭		25 円 20 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	18 円 33 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2025年12月期(実績)及び2026年12月期中間会計期間(実績)の基本的1株当たり当期(中間)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2026年12月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置付けております。持続的な企業価値向上に向けた成長投資及び財務健全性の確保とのバランスを図りながら、自己資本利益率の維持・向上に努めつつ、安定的な株主還元を実施してまいります。株主還元については、配当を基本としつつ、自己株式の取得を機動的に組み合わせることを方針としております。
- ・2026年12月期は、配当性向70%を目安に配当を実施する方針であります。
 - ・2027年12月期以降は、中長期的な株主還元方針として、配当性向50%以上を目安に、配当金額の維持・増額に努める方針であります。

【2026 年 12 月期業績予想の前提条件】

当社は、国際会計基準に基づく業績予想を策定しており、以下では同基準に基づく業績予想数値を記載しております。

（１）当社全体の見通し

当社は、「インテリアをデジタルテックで進化させるデジタルインテリアソリューションプロバイダーとして社会に貢献する」という想いのもと、ホテルやオフィス、レストラン、商業・医療・公共空間などホスピタリティ空間のインテリアを、顧客の最適なかたちで設計・製造・施工しております。

従来、木製業務用家具の企画・製造・販売を主力事業としてまいりましたが、近年では家具提供にとどまらず、施設全体のインテリアデザイン・設計・内装施工を含む上流工程へと領域を拡大し、トータルなインテリアソリューションをワンストップで提供できる体制へと事業領域を拡大しております。

当社は、「商環境市場（前期売上収益 4,755 百万円、構成比 13.6%）」、「宿泊市場（同 7,627 百万円、同 21.8%）」、「医療・福祉市場（同 3,810 百万円、同 10.9%）」、「オフィス・文教・公共市場（同 10,694 百万円、同 30.5%）」、「チェーンストア・その他市場（同 8,117 百万円、同 23.2%）」を主要な 5 市場と位置付け、サービス展開を行っております。ターゲット市場を分散することで、特定市場の景況変動の影響を抑え、安定的に事業を推進することが可能となります。さらに、各市場を牽引する主要プレイヤーと深い関係性を築くことで、継続的かつ発展性のある売上基盤を確保しております。

当社の業績は業務用家具市場やディスプレイ市場の動向に加え、非住宅建築物の着工及び改装リニューアルの動向に影響をうけます。

オフィス家具を中心とする業務用家具市場は、都心部の新築オフィス供給や改装需要の増加により市場規模の拡大が見込まれております。

ディスプレイ市場に関しては、インバウンド需要の増加や都市再開発の進展を背景に、引き続き堅調に推移する見通しです。特に外食・小売における店舗改装需要や、ホテル・オフィスのリニューアル案件が継続しており、今後も安定的な需要が見込まれています。

非住宅建築物の着工及び改装リニューアルの動向に関しては、新築着工の抑制傾向が続く一方、既存建物の有効活用を目的とした改装・リニューアル需要が拡大しております。オフィスにおける働き方変化への対応、商業施設・ホテルの集客力向上投資、省エネ・脱炭素対応の設備更新などを背景に、非住宅リニューアル市場は引き続き底堅く推移する見通しであり、内装・インテリア関連工事への需要も安定的に見込まれております。

このような状況のもと、当社の 2026 年 12 月期の業績予想につきましては、売上収益 38,000 百万円（前期比 8.5%増）、営業利益 3,844 百万円（前期比 8.5%増）、税引前当期利益 3,807 百万円（前期比 8.0%増）、当期利益 2,618 百万円（前期比 4.3%増）を見込んでおります。

（２）業績予想の前提条件

（売上収益）

当社の売上収益は、「市場別（5 市場）」、「エリア別（支店別）」、「手配区分別（カタログ品、OEM 品、内装工事等）」の 3 つの観点から策定しております。

まず、各市場の動向及び直近 2 年間の実績を踏まえ、5 市場を管轄する各市場長が売上伸長見通しを策定し、次に、当該見通しを前提として、各支店長が受注見込み案件の状況、資材手配の見通し及び各支店の執行能力を勘案し、通期及び月次計画へ落とし込んでおります。

その後、各支店の計画を集約し、市場別、エリア別（支店別）、手配区分別の観点から整合性及び妥当性の検証を行うとともに、人員構成、一人当たり売上高、人員計画等も考慮し、必要に応じて計画の精査・修正を行った上で、算出しております。

以上の結果、宿泊市場においては案件規模の拡大、オフィス・文教・公共市場においては案件規模拡大及び案件数増加、チェーンストア・その他市場においては案件数の増加に伴い売上収益が向上し、2026 年 12 月期の売上収益は 38,000 百万円（前期比 8.5%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

当社の売上原価は、カタログ品及びカタログ外品・内装工事等の仕入高、当社豊橋工場における製造費用（材料費・労務費・経費）によって構成されており、市場別（5 市場）の施設分類ごとに、手配区分別の売上総利益率の直近 2 年間の傾向をもとに算出しております。

以上の結果、売上収益の増加に伴い各手配区分の調達量も増加するため、2026 年 12 月期の売上原価は 27,018 百万円（前期比 8.7%増）、売上総利益は 10,982 百万円（前期比 8.1%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用、営業利益）

当社の販売費及び一般管理費は主に人件費、荷造運賃費、販売促進費、広告宣伝費などで構成されております。

人件費については、人員の採用計画、想定離職者数に基づき、定時昇給分や人事評価昇給分を考慮して、策定しております。荷造運賃費は、内装施工工事を除いた売上収益に対して、前年度における荷造運賃比率と同程度の水準を乗じて見積もっております。販売促進費は展示会等の計画に基づき策定しております。

その他の収益については、雑収入等、その他の費用については、上場関連費用等を見込んでおります。

以上の結果、2026年12月期の販売費及び一般管理費は人員増加に伴う人件費の増加を見込み7,078百万円（前期比7.0%増）、その他の収益は本業以外の収益見込み15百万円（前期比28.3%減）、その他の費用は上場関連費用の増加を見込み75百万円（前期比278.7%増）、営業利益は3,844百万円（前期比8.5%増）を見込んでおります。

（金融収益、金融費用、税引前利益）

金融収益は受取利息、株式配当収入を想定しており、10百万円（前期比79.1%減）を見込んでおります。金融費用については、支払利息を計上しており、47百万円（前期比30.4%減）を見込んでおります。

以上の結果、2026年12月期の税引前利益は3,807百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

（当期利益）

法人所得税費用は見積実効税率ベースで算定し、1,189百万円（前期比17.4%増）を見込んでおります。

以上の結果、2026年12月期の当期利益は2,618百万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔 I F R S 〕（非連結）

2026年9月16日

上場会社名 株式会社オリバー 上場取引所 東
コード番号 619A URL <https://www.oliverinc.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大川 和昌
問合せ先責任者 （役職名）管理本部長 （氏名）森 雅紀 TEL 0564（27）2800
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：—
決算説明会開催の有無：—

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	18,645	9.1	2,106	15.3	2,081	13.9	1,444	14.0	1,422	10.1
2025年12月期中間期	17,096	—	1,827	—	1,827	—	1,267	—	1,291	—

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	14.44	—
2025年12月期中間期	12.76	—

（2）財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	27,544	17,575	63.8
2025年12月期	30,272	16,148	53.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	18.33	18.33

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	8.5	3,844	8.5	3,807	8.0	2,618	4.3	26.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	100,000,000 株	2025年12月期	100,000,000 株
2026年12月期中間期	－ 株	2025年12月期	－ 株
2026年12月期中間期	100,000,000 株	2025年12月期中間期	99,295,580 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 国際会計基準による要約中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約中間財政状態計算書	3
(2) 要約中間損益計算書及び要約中間包括利益計算書	4
(3) 要約中間持分変動計算書	6
(4) 要約中間キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 要約中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	8
3. 日本基準による中間財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	12
中間財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	13
(セグメント情報等)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済情勢は、雇用・所得環境の改善により、景気の緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、中東情勢を巡る地政学的リスク、金利・為替変動・物価高などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした経済状況の中、当社は『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、より市場別に深耕した営業活動に取り組み、デジタルインテリアソリューションプロバイダーとして、シェア拡大及び新規顧客開拓に努めてまいりました。主に従業員のエンゲージメント向上を背景にオフィスの改装案件や、飲食チェーンの全国的な改装案件が増加し、オフィス・文教・公共市場及びチェーンストア・その他市場が大きく伸長しました。

この結果、IFRSに準拠した当中間会計期間の業績は、売上収益18,645百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益2,106百万円(同15.3%増)、税引前中間利益2,081百万円(同13.9%増)、中間利益1,444百万円(同14.0%増)となりました。

なお、当社は、家具・インテリア事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。市場別の売上収益は次のとおりです。

(単位：百万円)

市場別の名称	売 上 収 益		増減率(%)
	前中間会計期間	当中間会計期間	
商環境市場	2,093	1,921	△8.2
宿泊市場	3,638	3,499	△3.8
医療・福祉市場	1,872	1,591	△15.0
オフィス・文教・公共市場	5,474	7,342	34.1
チェーンストア・その他市場	4,013	4,285	6.8
顧客との契約から認識した収益	17,090	18,639	9.1
その他の源泉から認識した収益	6	6	10.6
合計	17,096	18,645	9.1

(2) 財政状態に関する説明

IFRSに準拠した当中間会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当中間会計期間末における資産は、27,544百万円となり、前事業年度末に比べ2,728百万円減少しました。これは主に、現金及び現金同等物が1,588百万円、営業債権及びその他の債権が1,622百万円減少したことによります。

負債は、9,969百万円となり、前事業年度末に比べ4,155百万円減少しました。これは主に、未払法人所得税が582百万円増加し、営業債務及びその他の債務が4,453百万円減少したことによります。なお、営業債務及びその他の債務の減少は、主に中小受託取引適正化法(取適法)の対応による支払サイトの短縮によるものです。

資本は、17,575百万円となり、前事業年度末に比べ1,427百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,444百万円増加したことによります。

2. 国際会計基準による要約中間財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,649	4,062
営業債権及びその他の債権	6,929	5,307
契約資産	1,136	1,691
棚卸資産	1,879	2,001
その他の金融資産	102	107
その他の流動資産	298	359
流動資産合計	15,993	13,527
非流動資産		
有形固定資産	2,071	2,056
使用権資産	1,839	1,603
のれん及び無形資産	8,410	8,406
その他の金融資産	789	760
繰延税金資産	385	422
退職給付に係る資産	385	400
その他の非流動資産	400	370
非流動資産合計	14,279	14,017
資産合計	30,272	27,544
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,847	3,394
契約負債	124	201
借入金	329	329
リース負債	450	470
その他の金融負債	121	84
未払法人所得税	179	761
引当金	43	42
その他の流動負債	890	913
流動負債合計	9,983	6,194
非流動負債		
借入金	2,159	1,995
リース負債	1,611	1,392
その他の金融負債	18	21
退職給付に係る負債	312	326
引当金	40	40
非流動負債合計	4,141	3,774
負債合計	14,124	9,969
資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,008	5,014
利益剰余金	5,979	7,423
その他の資本の構成要素	160	137
資本合計	16,148	17,575
負債及び資本合計	30,272	27,544

(2) 要約中間損益計算書及び要約中間包括利益計算書
(要約中間損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	17,096	18,645
売上原価	12,193	13,102
売上総利益	4,903	5,543
販売費及び一般管理費	3,084	3,442
その他の収益	12	12
その他の費用	4	7
営業利益	1,827	2,106
金融収益	33	17
金融費用	33	41
税引前中間利益	1,827	2,081
法人所得税費用	560	637
中間利益	1,267	1,444
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	12.76	14.44
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(要約中間包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間利益	1,267	1,444
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25	△22
確定給付制度の再測定	△0	△0
純損益に振り替えられることのない項目	25	△22
合計	25	△22
税引後その他の包括利益	25	△22
中間包括利益	1,291	1,422

(3) 要約中間持分変動計算書

前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	
2025年1月1日残高	4,925	4,927	3,548	32	—	32	13,432
中間利益	—	—	1,267	—	—	—	1,267
その他の包括利益	—	—	—	25	△0	25	25
当期包括利益合計	—	—	1,267	25	△0	25	1,291
新株予約権行使	75	72	—	—	—	—	148
株式報酬取引	—	4	—	—	—	—	4
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△0	—	0	0	—
所有者との取引額合計	75	77	△0	—	0	0	152
2025年6月30日残高	5,000	5,003	4,814	57	—	57	14,875

当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			資本合計
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計	
2026年1月1日残高	5,000	5,008	5,979	160	—	160	16,148
中間利益	—	—	1,444	—	—	—	1,444
その他の包括利益	—	—	—	△22	△0	△22	△22
当期包括利益合計	—	—	1,444	△22	△0	△22	1,422
新株予約権行使	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	5	—	—	—	—	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△0	—	0	0	—
所有者との取引額合計	—	5	△0	—	0	0	5
2026年6月30日残高	5,000	5,014	7,423	137	—	137	17,575

(4) 要約中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	1,827	2,081
減価償却費及び償却費	224	233
株式報酬費用	4	5
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1	△2
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	31	36
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	944	1,630
契約資産の増減額 (△は増加)	△395	△555
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△114	△122
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,891	△4,430
その他	△318	225
小計	307	△905
配当金の受取額	3	4
利息の受取額	2	4
利息の支払額	△28	△33
法人所得税の支払額	△1,365	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△1,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△265	△96
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	7	—
その他	△38	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	—	2,500
短期借入金の返済による支出	—	△2,500
長期借入金の返済による支出	△166	△166
リース負債の返済による支出	△238	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	△427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,780	△1,588
現金及び現金同等物の期首残高	6,440	5,649
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,659	4,062

(5) 要約中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、家具・インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社は、家具・インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 日本基準による中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,649	4,062
受取手形	244	104
電子記録債権	1,707	1,279
売掛金及び契約資産	6,108	5,606
商品及び製品	1,644	1,726
原材料及び貯蔵品	236	275
前渡金	43	52
前払費用	127	188
その他	154	104
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,908	13,394
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	440	411
構築物(純額)	4	4
機械及び装置(純額)	19	17
車両運搬具(純額)	25	34
工具、器具及び備品(純額)	439	446
土地	1,144	1,144
有形固定資産合計	2,071	2,056
無形固定資産		
のれん	7,407	7,171
その他	41	37
無形固定資産合計	7,449	7,208
投資その他の資産		
投資有価証券	561	535
長期前払費用	257	219
前払年金費用	424	465
繰延税金資産	61	100
その他	351	351
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	1,647	1,661
固定資産合計	11,166	10,926
資産合計	27,075	24,319

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2025年12月31日)	当中間会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	51	—
電子記録債務	4,991	1,060
買掛金	2,376	2,019
1年以内返済予定の長期借入金	332	332
未払金	627	546
未払費用	189	170
未払法人税等	179	761
前受金	124	201
預り金	116	76
賞与引当金	384	419
完成工事補償引当金	42	42
工事損失引当金	1	—
その他	5	8
流動負債合計	9,416	5,633
固定負債		
長期借入金	2,170	2,004
退職給付引当金	392	394
資産除去債務	24	26
その他	18	21
固定負債合計	2,604	2,446
負債合計	12,020	8,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,000	5,000
利益剰余金	4,866	6,073
株主資本合計	14,867	16,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	169	151
繰延ヘッジ損益	18	16
評価・換算差額等合計	187	167
新株予約権	0	0
純資産合計	15,054	16,241
負債純資産合計	27,075	24,319

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,639
売上原価	13,074
売上総利益	5,564
販売費及び一般管理費	3,667
営業利益	1,897
営業外収益	
受取利息及び配当金	7
保険配当金	5
その他	8
営業外収益合計	20
営業外費用	
支払利息	21
為替差損	28
その他	9
営業外費用合計	58
経常利益	1,859
特別利益	
固定資産売却益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税引前中間純利益	1,861
法人税、住民税及び事業税	682
法人税等調整額	△28
法人税等合計	654
中間純利益	1,207

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,861
減価償却費	94
のれん償却額	236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	35
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1
前払年金費用の増減額(△は増加)	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2
受取利息及び配当金	△7
支払利息	21
売上債権の増減額(△は増加)	1,069
棚卸資産の増減額(△は増加)	△122
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,339
その他	30
小計	△1,160
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△21
法人税等の支払額	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△96
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△1
その他	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の借入による収入	2,500
短期借入金の返済による支出	△2,500
長期借入金の返済による支出	△166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,588
現金及び現金同等物の期首残高	5,649
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,062

中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、家具・インテリア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益(円)	12.07
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	1,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権は存在するものの、当社株式が当中間会計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。